

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第78期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ジャニス工業株式会社

【英訳名】 Janis Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山川 芳 範

【本店の所在の場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 富本 和 伸

【最寄りの連絡場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 富本 和 伸

【縦覧に供する場所】 ジャニス工業株式会社東日本支店  
(東京都新宿区西早稲田二丁目18番20号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	4,472,190	4,642,523	4,300,448	4,137,963	4,467,905
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	208,397	69,435	61,673	146,241	228,494
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	353,028	51,268	21,655	217,328	147,512
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	19,167,715	19,167,715	19,167,715	19,167,715	19,167,715
純資産額 (千円)	1,884,034	1,900,993	1,922,680	2,112,964	2,266,264
総資産額 (千円)	5,583,914	5,516,347	5,174,974	4,398,202	4,534,439
1株当たり純資産額 (円)	100.77	101.71	102.89	114.41	123.63
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	2.00 ( )	2.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	18.88	2.74	1.16	11.66	8.03
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.7	34.5	37.2	48.0	50.0
自己資本利益率 (%)		2.7	1.1	10.8	6.7
株価収益率 (倍)		17.9	53.5	8.8	15.6
配当性向 (%)				17.2	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,786	210,736	379,618	491,242	319,717
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,167	105,648	120,610	398,233	156,956
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,277	87,006	193,406	810,005	136,025
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	325,536	343,617	409,219	488,689	515,425
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	163 (42)	152 (43)	155 (45)	171 (42)	182 (39)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第74期は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
5 平成22年3月期は、減損損失を53,900千円、平成23年3月期は、減損損失を103,640千円それぞれ計上しております。

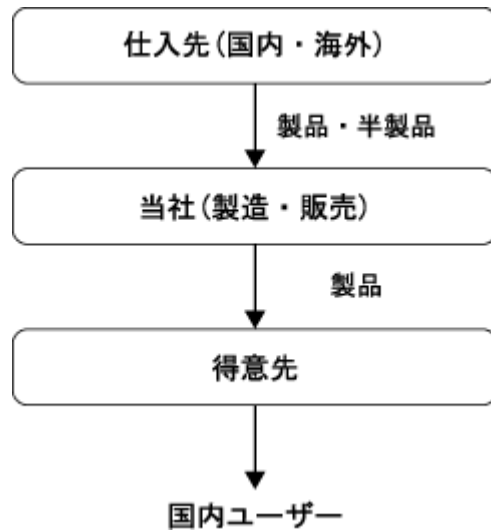
## 2 【沿革】

- 昭和10年5月 愛知県常滑市に西浦製陶株式会社を設立。(資本金 25千円)  
昭和23年1月 本社工場にて衛生陶器の製造を始める。  
昭和35年5月 愛知県常滑市に大野工場を新設。  
昭和42年6月 東京都府中市に東京営業所を開設。  
7月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。  
昭和43年9月 大阪市西区に大阪営業所を開設。(昭和50年2月支店に昇格)  
昭和45年4月 福岡市中央区に福岡事務所を開設。(昭和50年2月営業所に昇格)  
12月 東京都新宿区に東京営業所を移転し、府中市の旧東京営業所を配送センターとする。  
(昭和50年2月支店に昇格)  
昭和47年1月 名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。(昭和55年6月支店に昇格)  
昭和51年1月 外装床陶板を商品化。  
昭和54年1月 愛知陶管工業株式会社及び常磐西浦製陶株式会社を合併し、ジャニス工業株式会社と社名変更する。(資本金 682,500千円)  
東京支店を新宿区大久保に、大阪支店を北区天満橋に拡張移転し、仙台市太白区に仙台営業所を開設。  
昭和62年2月 東京支店を新宿区高田馬場に拡張移転。  
8月 愛知県常滑市に久米工場を新設。  
平成元年3月 決算期を11月25日から3月31日に変更。  
平成6年2月 東京都内の府中配送センターを小金井配送センターに統合。  
10月 名古屋支店を名古屋市中区に移転。  
平成7年7月 名古屋支店を本社に移転し、中部営業所とする。  
平成8年8月 株式会社I N A X(現 株式会社L I X I L)と業務提携。  
平成9年7月 東京支店を小金井市に移転し、小金井配送センターと統合。  
平成12年11月 大阪支店を大阪府吹田市に移転。  
平成15年4月 大阪支店を大阪府東大阪市に移転。  
平成17年2月 下水道用セラミックパイプ事業から撤退。  
東京支店・中部支店・大阪支店を廃止し、東日本支店と西日本支店に組織変更。  
平成19年3月 大曽工場を閉鎖し、景観材事業の生産活動を中止。  
平成21年11月 東日本支店を新宿区西早稲田へ移転し、ショールームを併設。

### 3 【事業の内容】

当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。  
 自社の生産能力を超える部分については、国内や海外の仕入先に生産委託し、製品の仕入を行っています。  
 またOEM先からは生産委託を受けています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

関係会社はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
182 (39)	36.8	12.8	4,396,321

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 セグメント情報に関連付けた従業員数は、当社の事業内容が、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合はジャニス工業労働組合と称し、平成24年3月31日現在組合員数は143名であり、上部団体には加盟していません。労使関係は結成以来、相互信頼を基盤として安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響、欧州の債務危機を背景にした世界経済の減速、タイの洪水による被害等により依然として厳しい状況にあります。また年初以降円安に伴う株価回復の兆しや、個人消費の底硬い推移等景気の持ち直しの動きが見える一方、原油高の高騰、電力供給の不安等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が平成23年9月以降に前年比マイナスに転じるものの、住宅ローン減税、復興支援・住宅エコポイントの景気対策や復興需要もあり、平成24年2月以降再びプラスに転じました。その結果、年間での新設住宅着工戸数が前年比プラスとなり、緩やかではありますが、持ち直しの傾向が見えてまいりました。

こうした状況の中、営業体制を強化し、「フロントスリム」トイレを中心とした自社ブランド販売の強化を進めてまいりました。新商品としてフロントスリムの最上位機種としてタンクレストイレ「スマートクリン」を発売し、ラインナップ充実を図るとともに、拡販に注力してまいりました。また、安定的な売上高を確保する中で、震災復興支援による需要もプラスに働き、工場稼働率の向上を進めてまいりました。全社で取り組んでおりますコスト削減活動「スリム30」により、生産部門では製造原価低減活動を推進し、営業・開発・管理部門でも徹底したコスト管理を行い、収益率の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、4,467百万円（前年同期比329百万円増）、営業利益は211百万円（前年同期比74百万円増）、経常利益は228百万円（前年同期比82百万円増）、当期純利益は147百万円（前年同期比69百万円減）となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて26百万円増加し、515百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、319百万円(前事業年度は491百万円の増加)となりました。主な内訳は、税引前当期純利益154百万円、減価償却費147百万円、役員退職慰労金50百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加75百万円による資金の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、156百万円(前事業年度は398百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、136百万円(前事業年度は810百万円の減少)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出166百万円、短期借入金の純増減額50百万円、配当金の支払額36百万円による資金の減少と、長期借入れによる収入100百万円による資金の増加によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	2,336,705	+ 8.8
合計	2,336,705	+ 8.8

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	1,003,512	+ 14.7
合計	1,003,512	+ 14.7

- (注) 1 金額は仕入原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	4,467,905	+ 8.0
合計	4,467,905	+ 8.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
タカラスタンダード(株)	802,064	19.4	1,073,001	24.0
(株)ハウステック			476,043	10.7

- (注) (株)ハウステックの前事業年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

国内景気は、東日本大震災の影響、欧州の債務危機を背景にした世界経済の減速等、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。当社を取り巻く環境は、新設住宅着工戸数の低水準での推移、原油・原材料価格の高騰、企業間競争の激化など、引続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような厳しい市況環境の中、第2次中期経営計画に掲げた『安定的な経営基盤の構築』をスローガンに、財務体質の健全化と安定的に黒字を出せる体質へと転換を図ってまいりました。今後は、『需要を創造し、社会に広く認知されたJanisブランドの構築』を第3次中期経営計画のスローガンとし、衛生陶器メーカーとしての特色を国内外問わず最大限に活用し、経営理念にある独創性と活力ある人材づくりを進め、お客様視点で高付加価値商品やサービスをご提供してまいります。

こうした課題に対処するため、以下の基本方針に社員一丸となって全力で取り組んでまいります。

『日本ブランド』の衛生機器メーカーとして、国内外の特色ある企業とのコラボレーションを推進し、リフォーム事業など事業基盤の拡大を図ってまいります。

巧水技術(水を巧みに扱う技術)で世界の頂点を目指し、『フロントスリム』トイレの更なる高付加価値化により、トイレ文化に貢献してまいります。

『世界一低コストの製造力』でお客様にお役立ちができる『提案営業』を推進し、社員一同『業績を尊重する精神』を貫き、継続的に業績を確保してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社の営業収入は日本国内向けの売上によるものであることから、日本経済の影響を強く受けるものとなっております。具体的には、新設住宅着工戸数の影響を大きく受けております。従いまして、今後、新設住宅着工戸数が落ち込むようであれば、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 業界動向および競合等について

衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産および海外からの安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。また、競合先が革新的な新商品を開発し、当社取扱製品の急速な陳腐化、市場性の低下をまねく可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) O E M顧客企業の業績への依存

当社は、売上の半分程度を得意先からの生産委託に依存しております。生産委託については、金額は定められておらず、今後、O E M生産額が減少する可能性があり、その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料・燃料等の価格変動による営業について

当社の生産活動にあたっては、陶器原料、樹脂原料、金具部品、軽油・灯油等の燃料、ダンボール等、種々の原材料を使用し、商品を生産しております。これら原材料・燃料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料・燃料費の上昇が起こった場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場等の変動による影響について

当社の製品には、海外から米ドル建てで仕入れているものが若干含まれているため、当社の経営成績に対して、円高は好影響をもたらす、円安は悪影響をもたらします。また、国内の商社等から円建てで調達している海外産の原材料や、燃料等についても、為替等の相場変動により仕入価格が上下する可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社は、厳しい品質管理基準に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来に回収、無償修理、補償等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険については保険加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。従いまして、大規模な製品の欠陥が発生した場合、多額のコストの発生や、当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等による影響

当社の生産拠点は愛知県常滑市に集中しております。耐震工事等の必要な措置は講じておりますが、東海地震・東南海地震等の大規模災害が発生した場合、操業ができなくなる事態が考えられ、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6 【研究開発活動】

年々高まる節水性向上の要求に応えるため、今期は設計コンセプトをしっかりと定めた上で下記の要素技術の育成に取り組みました。

また、震災の経験からもトイレのあるべき方向を模索し、近い将来に大きな社会的な役割を担えるよう研究開発の項目に盛り込みました。

### A) 設計コンセプト

「水の流れを制御することで、メカに頼らずシンプルな構造で性能の発現を達成する」

### B) 取り組んだ要素技術とその成果

#### 1 CAEによる流動解析

CAE流動解析を採り入れ自社でカスタマイズし、今期ようやくこの技術を実際の便器設計に活かせる段階にまで到達できました。これにより設計コンセプトに示した「水の流れを制御することによる性能の発現」の実践として、便器各部位の形状の最適化に着手することができました。

#### 2 電子制御技術の向上

温水便座や電磁バルブなど、現在の住空間を構成する設備商品には電子制御技術が不可欠になってきています。今期は正面からこの課題に取り組むべく、高い電子技術を有している海外企業とコラボ開発を始めました。そしてその成果の第一弾として、「停電時でも使用可能な電池駆動の節水トイレ」を開発するに至り、震災の教訓をひとつの形にすることができました。

#### 3 新成形技術によるコスト低減

新規樹脂成形を駆使して部品点数の最少化に挑戦しました。従来、防露性能を得るため、2層構造になっていたトイレのタンクを一体成形にしてコスト低減を達成しました。これも設計コンセプトに記した「シンプルな構造で性能の発現」のひとつの答えになりました。

この他、「節水」から「再生水利用」へと社会貢献の分野の拡大を図るべく、基礎的な調査を開始しており、今後の飛躍の糧として育む姿勢を固めております。

当事業年度の研究開発費の総額は、108,403千円であります。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や合理的な方法等で処理しておりますが、引当金や資産の陳腐化等による評価減につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績に影響を与える見積り額にて計上しております。なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と見積り額が異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績の概要は、前記「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります、そのポイントは次のとおりであります。

売上高につきましては、既存の得意先への売上が増加した結果、4,467百万円となり前年同期比329百万円(8.0%)増加しました。

営業利益につきましては、211百万円となり前年同期比74百万円増加しました。売上高の増加と、従来から実施しておりますコスト削減活動『スリム30』を強化したことにより、増益となりました。

経常利益につきましては、228百万円となり前年同期比82百万円増加しました。

当期純利益につきましては、役員退職慰労金50百万円を含む特別損失83百万円を計上したため、147百万円となり前年同期比69百万円減少しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金の状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の491百万円の収入に対して、319百万円の収入となりました。主な要因は、税引前当期純利益154百万円、減価償却費147百万円、役員退職慰労金50百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加75百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の398百万円の収入に対して、156百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の810百万円の支出に対して、136百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出166百万円、短期借入金の純増減額50百万円、配当金の支払額36百万円による資金の減少と、長期借入れによる収入100百万円による資金の増加によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて26百万円増加し、当事業年度末には515百万円となりました。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	20 / 3 期	21 / 3 期	22 / 3 期	23 / 3 期	24 / 3 期
自己資本比率(%)	33.7	34.5	37.2	48.0	50.0
時価ベースの自己資本比率(%)	20.4	16.6	22.4	43.3	50.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)		7.6	3.7	1.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		5.1	10.9	20.0	58.8

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

衛生機器事業は新設住宅着工戸数の影響を大きく受けております。従いまして、今後、新設住宅着工戸数が落ち込むようであれば、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。また、衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産および海外から安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による消費意欲の低下、電力供給への不安、欧州の債務危機による世界経済の減速、長引く円高等、景気への不透明感が当面継続すると見込まれ、予断を許さない状況が続くものと思われま。当社を取り巻く事業環境としましても、新設住宅着工戸数は低水準ながらも前年比プラスに転じ、持ち直しの傾向が見られるものの、企業間競争の激化など厳しい状況が続くものと思われま。

このような厳しい状況に対応するため、当社は、営業面では、お客様にお役立ちできる『戦略的需要創造型提案営業』を推進し、Janisブランドを構築してまいります。また、新商品の投入によりOEM販売先の売上を確保し、揺るがない売上げ基盤の安定化を図ります。そして特販事業部により独自のリフォーム市場を創り上げ、新たな事業の柱としていきます。

生産面では、省人・省力・高付加価値の『モノづくり』を推進し、生産設備の増強と海外調達を拡張して、お客様のご要望にお答えしてまいります。また未来思考で素材・機能・意匠・製法などを追求し、今までにない価値ある挑戦的な商品を作り出してまいります。

これらの対策を実施しながら、大手にはできない商品・サービスを提供することにより、当社の企業価値を高め、将来の景気に左右されることのない、継続的かつ安定的な収益を確保できる事業体制を整えていく所存であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等については、生産の効率化、省力化、歩留まり向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は169,225千円であり、本社工場の衛生陶器製造設備を中心とする投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社及び本社工場 (愛知県常滑市)	衛生機器事業	統括業務施設 衛生陶器製造設備	298,472	238,357	927,517 (20,325) [6,349]	16,184	1,480,533	140 (22)
大野工場 (愛知県常滑市)	衛生機器事業	洗面化粧台製造・ 付属器具製造給水 栓製造設備	60,145	3,427	239,988 (8,030) [2,914]	2,878	306,441	19 (14)
久米工場 (愛知県常滑市)	衛生機器事業	衛生機器付属部品 製造設備	37,285	7,793	209,921 (11,521)	1,322	256,323	9 (2)
東日本支店 (東京都新宿区)	衛生機器事業	販売設備						7
西日本支店 (大阪府東大阪市)	衛生機器事業	販売設備						4
東北営業所 (仙台市太白区)	衛生機器事業	販売設備	6,573		[660]		6,573	2 (1)
九州営業所 (福岡県朝倉市)	衛生機器事業	販売設備						1
投資不動産 (愛知県常滑市)			26,327		145,692 (993) 993		172,019	
その他 (愛知県常滑市)			13,794		85,120 (2,645) 739	37	98,951	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお金額には、消費税等を含めておりません。

- 2 上記中〔外書〕は、賃借設備の借用㎡数であります。  
土地の賃借先は、早川産業㈱(2,195㎡)他8件であります。
- 3 上記中 外書 は、賃貸設備の貸与㎡数であります。
- 4 事業所名欄その他は、社員寮等であります。
- 5 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,167,715	19,167,715	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	19,167,715	19,167,715		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日(注)		19,167,715		1,000,000	150,000	100,000

(注) 平成22年6月25日開催の第76期定時株主総会において、資本準備金を150百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しております。なお効力発生日は、平成22年6月30日であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	10	62			1,226	1,302	
所有株式数(単元)		2,208	21	4,611			12,244	19,084	83,715
所有株式数の割合(%)		11.57	0.11	24.16			64.16	100.00	

(注) 自己株式836,928株は「個人その他」に836単元、「単元未満株式の状況」に928株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タカラスタンダード株式会社	大阪府大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	2,076	10.83
ジャニス工業取引先持株会	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地	1,403	7.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	910	4.74
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	900	4.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	585	3.05
伊奈輝三	愛知県常滑市	575	2.99
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	500	2.60
伊奈喜代	愛知県常滑市	405	2.11
井上光弘	愛知県半田市	382	1.99
株式会社木村技研	東京都世田谷区上用賀4丁目9-19	364	1.89
計		8,100	42.25

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式836千株(4.36%)があります。  
 2 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。  
 3 前事業年度末において主要株主でなかったタカラスタンダード株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 836,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,248,000	18,248	
単元未満株式	普通株式 83,715		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,167,715		
総株主の議決権		18,248	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式928株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町 2丁目88番地	836,000		836,000	4.36
計		836,000		836,000	4.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月10日)での決議状況 (取得期間平成22年12月1日～次回定時株主総会終結の時まで)	350,000	28,000,000
当事業年度前における取得自己株式	218,000	17,932,000
当事業年度における取得自己株式	37,000	3,535,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	95,000	6,533,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.1	23.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	27.1	23.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月8日)での決議状況 (取得期間平成23年8月9日～平成24年2月29日)	400,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	11,124,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	38,876,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	75.0	77.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	75.0	77.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	746	86,939
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	836,928		836,928	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社では、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。当事業年度におきましては、1株当たり2円の配当を実施いたします。

なお、次期の配当金につきましても当期並みを予想いたしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月14日 取締役会決議	36,661	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	90	66	72	117	128
最低(円)	46	30	39	55	85

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	118	115	111	123	123	128
最低(円)	106	110	109	109	110	121

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山 川 芳 範	昭和28年10月4日	昭和53年4月 平成12年1月 平成13年12月 平成17年3月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 景観営業部長 建材営業部長 生産部長 取締役就任 取締役社長就任(現任)	(注)2	330
取締役	特販事業部長	杉 江 泰 紀	昭和29年4月19日	昭和54年5月 平成17年3月 平成18年11月 平成19年6月 平成21年3月 平成24年3月	当社入社 営業開発部長 東日本支店長 取締役就任(現任) 生産部長 特販事業部長(現任)	(注)2	190
取締役	営業部長	谷 口 敏 彦	昭和29年9月27日	昭和54年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 大阪支店長 西日本支店長 取締役就任(現任) 営業部長(現任)	(注)2	40
取締役	生産部長	宇 野 正 敏	昭和31年6月20日	昭和55年4月 平成14年7月 平成15年2月 平成16年1月 平成18年7月 平成24年3月 平成24年6月	当社入社 生産部長 生産技術部長 社長室長 衛陶工場長 生産部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)2	1
取締役	経営管理部長	富 本 和 伸	昭和42年5月23日	平成3年4月 平成16年1月 平成18年11月 平成20年3月 平成24年6月	当社入社 営業統括室長 事業推進室長 経営管理部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)2	1
監査役 (常勤)		水 野 修	昭和30年4月5日	昭和53年4月 平成18年11月 平成20年3月 平成22年6月	当社入社 当社生産部品質保証課長 当社生産部生産技術課長 常勤監査役就任(現任)	(注)3	13
監査役		平 本 公 彦	昭和41年10月29日	平成元年4月 平成23年1月 平成23年6月	(株)INAX(現株LIXIL)入社 同社設備事業部生産部榎戸工場長 (現任) 監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		森 田 雅 也	昭和35年2月5日	昭和62年11月 平成3年4月 平成5年8月 平成15年6月 平成16年4月	税理士登録 公認会計士登録 森田英冶税理士事務所入所(現任) 監査役就任(現任) 税理士法人森田会計パートナーズ 代表社員就任(現任)	(注)3	31
計							606

- (注) 1 監査役平本公彦氏および森田雅也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
中 村 勝 己	昭和36年8月30日	平成元年4月 平成元年4月	弁護士登録 後藤・太田・立岡法律事務所入所	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、永続的に存在し発展できる会社をめざし、企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本として、経営の透明性を高めるとともに、少数精鋭による公正かつ迅速な意思決定に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制の概要

##### イ 会社の機関の内容

当社の主な機関は、取締役会・監査役会・経営委員会があります。当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、監督と執行の分離を進めていく体制をとっております。現在の取締役の人数は、迅速でかつ正確な情報把握と意思決定が可能な5名(社外取締役は0名)の少数精鋭とするとともに、任期を1年とし、緊張感と機動性を持って任務を遂行しております。取締役会については、経営に関する重要事項の意思決定をするとともに、各取締役の業務執行を監督する機関として位置付けております。当事業年度における取締役会の開催は12回、平均出席率は取締役100%、監査役88.9%となっております。また、変化する経営環境により迅速に対応するため、全取締役および全部長で構成する経営委員会を開催し、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、経営戦略の策定、リスク対策等について幅広く議論した上で、必要に応じて取締役会に付議しております。当事業年度における経営委員会の開催は24回となっております。

当社は、平成18年6月29日開催の第72期定時株主総会における定款変更議案の決議により、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。

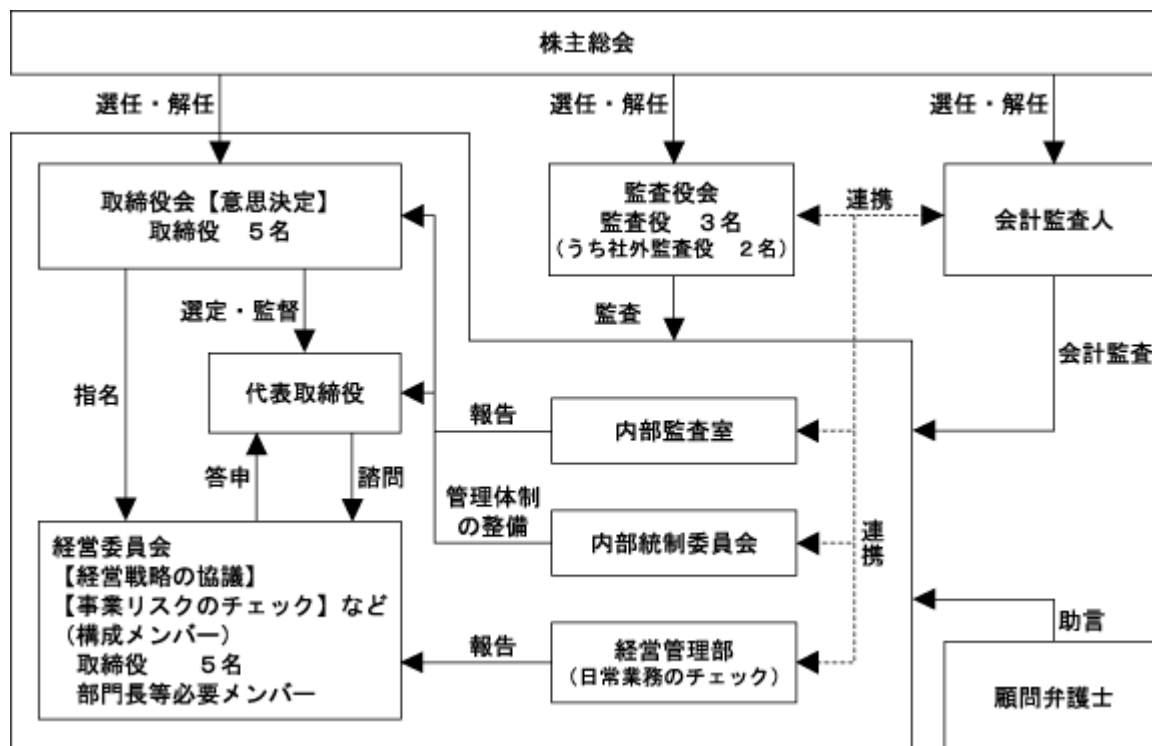
社外監査役とは、当該定款に基づき責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

##### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社では、事業活動全般にわたり生じ得るさまざまなリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析や、その対応策の検討を行い、必要に応じて経営委員会、取締役会において審議を行っております。具体的には、新製品の開発、新事業・新市場への進出、工場設備投資、業務提携等の経営戦略、地震対策等のあらゆるリスクを幅広く議論しております。また、経営管理部にて各部門の業務執行状況のチェックを実施するとともに、法的問題については、顧問弁護士から適時アドバイス、バックアップを頂いております。

また、内部統制委員会を設置し、取締役を責任者として、各部門の代表者で構成されております。会社が抱えるリスク全般についての管理体制を強化し、今後もガバナンス体制を一層充実させてまいります。

八 会社の機関・内部統制の関係を図示すると以下のようになります。



#### 内部監査・監査役監査

当社の監査役は3名で、うち2名が社外監査役、残る1名が社内出身の常勤監査役です。社外監査役2名のうち1名は、公認会計士および税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。当事業年度においては、監査役会は12回開催され、監査役の出席率は93.9%です。監査役の監査活動は、取締役会への出席、各種会議への出席、本社・工場・営業所等の往査、代表取締役との意見交換、会計監査人からの監査計画報告及び会計監査結果報告等となっております。また、会計監査人・内部監査室とは必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

当社は、社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室は、会社の財産および業務を適正に把握し、不正・誤謬の発生を防止するとともに、経営の合理化ならびに能率の増進を目的としております。当期末現在の内部監査室人員は1名であります。内部監査室は、定期監査または必要に応じて実施する臨時監査により、会計、業務、諸規則や法律の遵守性に関する監査を実施しております。内部監査の結果は、社長・取締役会に報告され、被監査部署の責任者から、改善策の実施状況についての報告を受けるフォローアップ監査を実施しております。また、監査役および会計監査人との間で意見交換を行なうことによって、内部監査の効率性、合理性に努めております。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割を期待し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして選任しております。

当社の社外監査役は2名であり、内部監査室・常勤監査役および会計監査人と情報交換・意見交換を行い監査の実効性と効率性に努めております。

社外監査役の平本公彦氏は、これまで衛生機器製造業務を通じて培ってきた知識・経験等を有しており、当社の監査業務に活かしていただけると判断しております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係等の利害関係はありません。同氏は、当社販売先である株式会社LIXIL榎戸工場長として業務を執行しております。また当社販売先である株式会社NITTO CERA代表取締役としても業務を執行しておりましたが、平成24年4月1日付で代表取締役を退任いたしました。当社と株式会社LIXIL及び株式会社NITTO CERAの間には、株式会社LIXILが当社株式4.69%を保有する大株主ではありますが、人的関係又は重要な取引関係等の利害関係はありません。

社外監査役の森田雅也氏は、これまで培ってきた公認会計士および税理士としての専門的な知識・経験等を有しており、当社の監査業務に活かしていただけると判断しております。なお、当社と同氏の間には、同氏が当社株式の0.16%を保有する資本的関係がありますが、人的関係又は取引関係等の利害関係はありません。同氏は、税理士法人森田会計パートナーズの代表社員であります。当社と税理士法人森田会計パートナーズの間には、人的関係、資本的関係又は取引関係等の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、当社の社外監査役2名は独立性が高く、かつ豊富なバックグラウンド・知識・経験を有しており、業務執行の最高決定機関である取締役会に出席していることから、経営の監視機能の面ではチェック体制は整っていると考えております。

### 役員報酬等

#### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	126,100	76,100			50,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,060	9,060				1
社外役員	3,680	3,680				3

#### ロ 役員区分ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議による報酬限度額内で、取締役会で決定された内規に基づき、取締役については社長が決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 10銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 55,064千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	59,800	22,963	円滑な金融取引の維持
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	4,300	11,119	円滑な金融取引の維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	24,000	7,080	円滑な金融取引の維持
タカラスタンダード(株)	4,548.193	3,042	取引関係の強化の為

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日をもって、三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号変更しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	59,800	24,637	円滑な金融取引の維持
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	4,300	11,708	円滑な金融取引の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	24,000	6,336	円滑な金融取引の維持
タカラスタンダード(株)	6,603.755	4,041	取引関係の強化の為

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、また、同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：宮本正司氏、鈴木實氏、久野誠一氏

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他5名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

**取締役の定数**

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項**

当社は、以下の項目について、株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

イ 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨

(職務の遂行にあたり、期待される役割および機能を十分に発揮できるようにするため)

ロ 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨

(職務の遂行にあたり、期待される役割および機能を十分に発揮できるようにするため)

ハ 剰余金の配当等ができる旨

(機動的な配当政策を実施することにより、株主の期待に応えるようにするため)

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,500	
計	18,000		18,500	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。



1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	488,689	515,425
受取手形	459,953	516,971 <sup>5</sup>
売掛金	569,800	547,875
製品	272,242	344,607
仕掛品	47,318	50,235
原材料及び貯蔵品	80,387	80,377
前渡金	270	-
前払費用	9,598	9,459
その他	22,990	25,866
貸倒引当金	3,922	3,911
流動資産合計	1,947,328	2,086,908
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 3 392,873	1, 3 389,786
構築物（純額）	3 30,569	3 26,485
機械及び装置（純額）	3 225,955	3 249,506
車両運搬具（純額）	3 173	3 72
工具、器具及び備品（純額）	3 18,836	3 20,423
土地	1, 2 1,460,728	1, 2 1,462,548
建設仮勘定	39,781	24,089
有形固定資産合計	2,168,918	2,172,912
投資その他の資産		
投資有価証券	58,545	55,064
出資金	120	120
破産更生債権等	14,170	14,160
長期前払費用	7,340	3,784
差入保証金	38,317	38,031
投資不動産（純額）	1, 4 172,031	1, 4 172,019
その他	16,700	16,700
貸倒引当金	25,270	25,260
投資その他の資産合計	281,955	274,618
固定資産合計	2,450,873	2,447,531
資産合計	4,398,202	4,534,439

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	388,544	5 448,026
買掛金	207,475	165,522
短期借入金	1 200,000	1 150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 119,952	39,960
1年内償還予定の社債	50,000	83,400
未払金	57,054	141,777
未払費用	30,552	32,209
未払法人税等	12,475	9,755
未払消費税等	14,721	19,029
前受金	3,948	3,948
預り金	4,890	31,727
設備関係支払手形	14,228	25,440
賞与引当金	56,874	61,755
その他	10	-
流動負債合計	1,160,727	1,212,552
固定負債		
社債	120,000	119,900
長期借入金	1 89,670	103,190
繰延税金負債	3,876	2,961
再評価に係る繰延税金負債	2 449,828	2 394,107
退職給付引当金	251,204	260,404
資産除去債務	9,756	9,978
長期未払金	40,470	4,060
長期預り保証金	1 159,703	1 161,020
固定負債合計	1,124,510	1,055,622
負債合計	2,285,238	2,268,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	49,997	49,997
資本剰余金合計	149,997	149,997
利益剰余金		
利益準備金	-	3,693
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	365,058	471,940
利益剰余金合計	365,058	475,633
自己株式	52,772	67,518
株主資本合計	1,462,283	1,558,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,152	16,902
土地再評価差額金	2 635,527	2 691,248
評価・換算差額等合計	650,680	708,151
純資産合計	2,112,964	2,266,264
負債純資産合計	4,398,202	4,534,439

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,137,963	4,467,905
売上原価		
製品期首たな卸高	368,484	272,242
当期製品製造原価	5 2,147,667	5 2,336,705
当期製品仕入高	875,267	1,003,512
合計	3,391,418	3,612,459
他勘定振替高	1 1,608	1 982
製品期末たな卸高	272,242	344,607
売上原価合計	3,117,568	3,266,869
売上総利益	1,020,395	1,201,036
販売費及び一般管理費		
販売費	1, 2, 5 665,566	1, 2, 5 735,921
一般管理費	1, 2, 5 217,417	1, 2, 5 253,477
販売費及び一般管理費合計	882,984	989,398
営業利益	137,410	211,637
営業外収益		
受取利息	146	146
受取配当金	1,571	1,547
受取賃貸料	46,583	46,916
助成金収入	9,968	-
その他	12,954	7,352
営業外収益合計	71,225	55,963
営業外費用		
支払利息	25,632	4,706
社債利息	1,031	1,531
売上割引	16,131	20,022
その他	19,599	12,846
営業外費用合計	62,394	39,106
経常利益	146,241	228,494
特別利益		
固定資産売却益	3 250	3 1,507
貸倒引当金戻入額	1,840	-
保険差益	-	8,090
特別利益合計	2,090	9,597
特別損失		
固定資産除売却損	4 7,380	4 13,450
減損損失	6 103,640	-
災害による損失	1 2,497	-
環境対策費	25,548	-
投資有価証券評価損	-	6,000
役員退職慰労金	-	50,000
退職給付制度改定損	-	14,411
その他	7,587	-
特別損失合計	146,652	83,862
税引前当期純利益	1,679	154,229
法人税、住民税及び事業税	7,094	7,148
法人税等調整額	222,743	430
法人税等合計	215,649	6,717
当期純利益	217,328	147,512

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	2	908,961	41.6	959,966	40.4
労務費		817,024	37.3	944,407	39.7
経費		461,472	21.1	472,631	19.9
当期製造費用		2,187,458	100.0	2,377,005	100.0
期首仕掛品たな卸高		50,726		47,318	
合計		2,238,185		2,424,323	
他勘定振替高	3	43,200		37,382	
期末仕掛品たな卸高		47,318		50,235	
当期製品製造原価		2,147,667		2,336,705	

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)												
<p>1. 原価計算の方法                      製造部門・・・標準原価計算を採用した部門別、                      工程別の総合原価計算を実施して                      おり期末において、原価差額を調                      整して実際原価に修正していま                      す。</p> <p>2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額33,657千円                      を含んでいます。</p> <p>3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">37,245千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,954千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43,200千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	37,245千円	その他	5,954千円	計	43,200千円	<p>1. 原価計算の方法                      同左</p> <p>2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額35,889千円                      を含んでいます。</p> <p>3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">41,356千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,973千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,382千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	41,356千円	その他	3,973千円	計	37,382千円
建設仮勘定	37,245千円												
その他	5,954千円												
計	43,200千円												
建設仮勘定	41,356千円												
その他	3,973千円												
計	37,382千円												

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	250,000	100,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	150,000	-
当期変動額合計	150,000	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	218,339	49,997
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
準備金から剰余金への振替	150,000	-
欠損填補	318,339	-
当期変動額合計	168,342	-
当期末残高	49,997	49,997
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	468,339	149,997
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	318,339	-
当期変動額合計	318,342	-
当期末残高	149,997	149,997
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	3,693
当期変動額合計	-	3,693
当期末残高	-	3,693
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	510,595	365,058
当期変動額		
剰余金の配当	-	36,937
当期純利益	217,328	147,512
利益準備金の積立	-	3,693
土地再評価差額金の取崩	339,984	-
欠損填補	318,339	-
当期変動額合計	875,653	106,882
当期末残高	365,058	471,940

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	510,595	365,058
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	36,937
当期純利益	217,328	147,512
利益準備金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	339,984	-
欠損填補	318,339	-
<b>当期変動額合計</b>	875,653	110,575
<b>当期末残高</b>	365,058	475,633
<b>自己株式</b>		
当期首残高	34,778	52,772
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	18,011	14,745
自己株式の処分	18	-
<b>当期変動額合計</b>	17,993	14,745
<b>当期末残高</b>	52,772	67,518
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	922,966	1,462,283
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	36,937
当期純利益	217,328	147,512
自己株式の取得	18,011	14,745
自己株式の処分	15	-
土地再評価差額金の取崩	339,984	-
<b>当期変動額合計</b>	539,317	95,829
<b>当期末残高</b>	1,462,283	1,558,113
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	24,202	15,152
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,049	1,749
<b>当期変動額合計</b>	9,049	1,749
<b>当期末残高</b>	15,152	16,902
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	975,512	635,527
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339,984	55,721
<b>当期変動額合計</b>	339,984	55,721
<b>当期末残高</b>	635,527	691,248
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	999,714	650,680
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349,033	57,470
<b>当期変動額合計</b>	349,033	57,470
<b>当期末残高</b>	650,680	708,151

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,922,680	2,112,964
当期変動額		
剰余金の配当	-	36,937
当期純利益	217,328	147,512
自己株式の取得	18,011	14,745
自己株式の処分	15	-
土地再評価差額金の取崩	339,984	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349,033	57,470
当期変動額合計	190,283	153,300
当期末残高	2,112,964	2,266,264

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,679	154,229
減価償却費	160,683	147,091
減損損失	103,640	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	759	21
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,271	4,881
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,747	9,199
役員退職慰労金	-	50,000
受取利息及び受取配当金	1,718	1,694
受取賃貸料	46,583	46,916
支払利息	25,632	4,706
社債利息	1,031	1,531
固定資産除売却損益（ は益）	7,130	11,943
長期未払金の増減額（ は減少）	940	-
売上債権の増減額（ は増加）	137,690	35,082
たな卸資産の増減額（ は増加）	86,698	75,272
仕入債務の増減額（ は減少）	22,268	17,530
投資有価証券評価損益（ は益）	-	6,000
その他	9,709	35,654
小計	474,786	283,779
利息及び配当金の受取額	1,575	1,549
賃貸料の受取額	46,458	46,916
利息の支払額	24,517	5,433
法人税等の支払額	7,059	7,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,242	319,717
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	115,447	155,838
有形固定資産の売却による収入	514,363	1,507
その他	682	2,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,233	156,956
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,000	50,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	719,952	166,472
社債の発行による収入	97,942	98,415
社債の償還による支出	20,000	66,700
自己株式の取得による支出	18,011	14,745
自己株式の売却による収入	15	-
配当金の支払額	-	36,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	810,005	136,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	79,470	26,735
現金及び現金同等物の期首残高	409,219	488,689
現金及び現金同等物の期末残高	488,689	515,425



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 7～50年

機械装置 8～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込金額のうち当期の負担額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(9,400千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である8年による按分額を発生翌期より費用処理しています。

### (追加情報)

当社は従来、退職給付制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年6月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、特別損失として14,411千円を計上しております。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

### 【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

## 【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「租税公課」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「租税公課」に表示していた9,345千円は、「その他」として組み替えております。

## 【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 有形固定資産		
(イ) 建物	351,045千円	350,513千円
土地	1,222,290千円	1,222,290千円
計	1,573,336千円	1,572,804千円
(ロ) 工場財団		
建物	34,606千円	32,297千円
土地	209,921千円	209,921千円
計	244,527千円	242,218千円
(2) 投資不動産	172,031千円	172,019千円
上記(1)(2)の担保に対応する債務		
短期借入金	100,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	79,992千円	千円
長期借入金	33,360千円	千円
長期預り保証金	12,000千円	12,000千円

## 2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	526,644千円	543,615千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	3,989,927千円	4,074,132千円

4 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	77,486千円	79,302千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	68,905千円
支払手形	千円	60,005千円

6 コミットメントライン契約

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、(株)三菱東京UFJ銀行と融資限度額を決めたコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当事業年度末における借入実行残高はありません。

上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されておりますが、これに抵触した場合でも、借入先の要求がない限り、従来通りの条件により借入金を返済することができます。

各事業年度の決算期及び中間決算期のいずれかの末日における貸借対照表に示される純資産の部の金額について、平成21年3月期の決算期の末日における貸借対照表における純資産額(1,900,993千円)の80%の金額未満となった場合、

合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じるような場合、

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	500,000千円	500,000千円

## (損益計算書関係)

## 1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	318千円	982千円
災害による損失	1,289千円	千円
計	1,608千円	982千円

## 2 販売費及び一般管理費

## 主要な費目及び金額

## (1) 販売費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造発送費	144,442千円	140,739千円
給料及び諸手当	242,549千円	274,274千円
賞与引当金繰入額	19,510千円	21,290千円
退職給付費用	20,162千円	21,363千円
賃借料	46,704千円	47,758千円
減価償却費	9,471千円	8,991千円
旅費交通費	41,801千円	45,951千円
外注人件費	10,680千円	9,695千円

## (2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び諸手当	41,540千円	50,744千円
賞与引当金繰入額	3,706千円	4,575千円
役員報酬	73,285千円	88,840千円
退職給付費用	3,096千円	4,091千円
賃借料	9,600千円	8,287千円
減価償却費	4,690千円	4,393千円

## 3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	250千円	1,507千円

## 4 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,714千円	1,652千円
構築物	126千円	千円
機械及び装置	5,163千円	2,874千円
工具、器具及び備品	376千円	680千円
建設仮勘定	千円	8,242千円
計	7,380千円	13,450千円

5 販売費及び一般管理費・当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	98,603千円	108,403千円

6 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
遊休不動産	愛知県常滑市	土地	74,886
休止設備	本社工場	建物	4
休止設備	本社工場	機械及び装置	26,513
休止設備	本社工場	工具、器具及び備品	2,235

当社は、減損損失の算定にあたって、衛生機器事業に関連する工場を一体としてグルーピングしております。投資不動産・遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。

当事業年度において、上記資産について時価の下落による減損の兆候が認められたため、その認識・測定を行なった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を使用しており、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、その他の資産については売却価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715			19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	480,365	219,067	250	699,182

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成22年11月10日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 218,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,067株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 250株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,937	2	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715			19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	699,182	137,746		836,928

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成22年11月10日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 37,000株

平成23年8月8日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 100,000株

単元未満株式の買取りによる増加 746株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,937	2	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	36,661	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	488,689千円	515,425千円
現金及び現金同等物	488,689千円	515,425千円

## 2 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、9,756千円であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具・器具・備品	合計
取得価額相当額	15,120千円	15,120千円
減価償却累計額相当額	13,860千円	13,860千円
期末残高相当額	1,260千円	1,260千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
 ため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具・器具・備品	合計
取得価額相当額	15,120千円	15,120千円
減価償却累計額相当額	15,120千円	15,120千円
期末残高相当額	千円	千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
 ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年以内	1,260千円	千円
一年超	千円	千円
合計	1,260千円	千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占  
 める割合が低い  
 ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	3,024千円	1,260千円
減価償却費相当額	3,024千円	1,260千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な投資は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握しリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として取引先銀行の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが翌月現金又は支払手形にて支払っております。支払手形は、4.5カ月の支払期日です。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	488,689	488,689	
(2) 受取手形	459,953	459,953	
(3) 売掛金	569,800	569,800	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	44,205	44,205	
資産合計	1,562,649	1,562,649	
(5) 支払手形	402,772	402,772	
(6) 買掛金	207,475	207,475	
(7) 短期借入金	200,000	200,000	
(8) 社債	170,000	170,000	
(9) 長期借入金	209,622	211,244	1,622
(10) 長期預り保証金	159,703	159,703	
負債合計	1,349,573	1,351,195	1,622

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	515,425	515,425	
(2) 受取手形	516,971	516,972	
(3) 売掛金	547,875	547,875	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	46,723	46,723	
資産合計	1,626,996	1,626,996	
(5) 支払手形	473,467	473,467	
(6) 買掛金	165,522	165,522	
(7) 短期借入金	150,000	150,000	
(8) 社債	203,300	203,300	
(9) 長期借入金	143,150	143,441	291
(10) 長期預り保証金	161,020	161,020	
負債合計	1,296,460	1,296,751	291

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、合理的と考えられる割引率を用いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	14,340	8,340

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	488,689				
受取手形	459,953				
売掛金	569,800				
合計	1,518,443				

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	515,425				
受取手形	516,971				
売掛金	547,875				
合計	1,580,272				

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	50,000	50,000	60,000	10,000	
長期借入金	119,952	51,402	33,288	4,980	
合計	169,952	101,402	93,288	14,980	

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	83,400	93,400	26,500		
長期借入金	39,960	39,960	25,020	20,040	18,170
合計	123,360	133,360	51,520	20,040	18,170

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	44,205	27,958	16,247
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式			
合計		44,205	27,958	16,247

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	46,723	29,211	17,512
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式			
合計		46,723	29,211	17,512

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年6月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	475,533	285,766
(2) 年金資産(千円)	169,605	
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	82,667	34,762
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	27,943	9,400
(5) 退職給付引当金(千円)	251,204	260,404

(注) 当事業年度における適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	197,689千円
年金資産の減少	155,714千円
会計基準変更時差異	34,803千円
未認識数理計算上の差異	11,457千円
退職給付引当金の減少	18,628千円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	22,377	39,961
(2) 利息費用(千円)	9,504	5,790
(3) 期待運用収益(千円)	3,317	706
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	20,666	13,100
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,222	7,085
(6) 退職給付費用(千円)	53,454	50,460
(7) 退職給付制度改定損(千円)		14,411
(8) その他(千円)		11,556

(注) (7)は、退職給付制度改定に伴う退職給付制度改定損を特別損失に計上したものであります。

(8)は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 会計基準変更時差異の処理年数  
 15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数  
 8年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
棚卸在庫否認額	30,370千円	20,379千円
賞与引当金繰入限度超過額	22,681千円	23,040千円
繰越欠損金	563,950千円	445,284千円
ゴルフ会員権評価損否認	4,466千円	3,913千円
退職給付引当金繰入限度超過額	100,180千円	90,985千円
役員退職慰労引当金否認額	16,514千円	15,099千円
役員退職慰労金否認額		18,655千円
有価証券評価損	17,168千円	17,138千円
減損損失	10,941千円	7,436千円
固定資産除却売却損否認	2,280千円	1,998千円
一括償却資産	4,228千円	2,117千円
貸倒引当金繰入限度超過額	3,240千円	2,895千円
資産除去債務	3,891千円	3,486千円
その他	7,082千円	7,559千円
繰延税金資産小計	786,996千円	659,990千円
評価性引当金	786,996千円	659,990千円
<b>繰延税金資産合計</b>		
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	1,094千円	610千円
資産除去債務	2,781千円	2,351千円
繰延税金負債合計	3,876千円	2,961千円
繰延税金負債の純額	3,876千円	2,961千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	407.9%	7.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4%	0.1%
住民税均等割	422.3%	4.6%
評価性引当金の増減	1,270.3%	5.4%
繰越欠損金	14,966.6%	57.0%
税率変更による期末繰延税金資産等の減額修正		15.2%
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12,839.6%	4.3%

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.3%、平成27年4月1日以降のものについては34.9%にそれぞれ変更されております。

この変更により、固定負債の繰延税金負債が418千円、再評価に係る繰延税金負債が55,721千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が86千円、土地再評価差額金が55,721千円、法人税等調整額(貸方)が332千円それぞれ増加しております。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

##### (1) 当該資産除去債務の概要

本社工場建物に使用されている有害物質の除去義務であります。

##### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数から25年と見積り、割引率は当該耐用年数に見合う国債の流通利回り(2.3%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

##### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	9,540千円	9,756千円
時の経過による調整額	216千円	221千円
期末残高	9,756千円	9,978千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛知県常滑市に、賃貸用のオフィスビル(土地含む)を有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、39,465千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は営業外費用に、減損損失は特別損失に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、39,478千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	172,031
	期中増減額	12
	期末残高	172,019
期末時価	232,800	223,500

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 前事業年度の増減額は、主に遊休不動産(土地のみ)の売却514,113千円及び減損損失74,886千円によるものであります。

当事業年度の増減額は、建物増強工事1,803千円の増加と減価償却費1,815千円の減少によるものであります。

3 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当該事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

衛生機器の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラスタンダード株式会社	802,064	衛生機器事業

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

衛生機器の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラスタンダード株式会社	1,073,001	衛生機器事業
株式会社ハウステック	476,043	衛生機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	衛生機器	合計
減損損失	103,640	103,640

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。



【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	タカラスターナード株式会社	大阪府大阪市城東区	26,356	総合住宅設備機器の製造販売	(被所有)直接11.3	衛生設備機器の販売と購入	トイレ商品の販売	240,808	売掛金	62,610
							鏡台等の購入	9,329	買掛金	3,824

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 取引条件は、一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。
- 3 取引金額につきましては、関連当事者に該当した時点からの金額であります。当事業年度における取引金額は、トイレ商品の販売1,073,001千円、鏡台等の購入30,594千円であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	114.41円	123.63円
1株当たり当期純利益金額	11.66円	8.03円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	217,328	147,512
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,328	147,512
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式(株)	18,639,419	18,375,563

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	59,800	24,637
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,300	11,708
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	24,000	6,336
(株)新南愛知	2	5,000
タカラスタンダード(株)	6,603.755	4,041
知多半島ケーブルネットワーク(株)	58	2,000
(株)オーカム	26,000	1,300
クリスタルクレイ(株)	800	40
トーカイビルド(株)	4,200	0
(株)大正製陶所	70,300	0
計	196,063.755	55,064

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,386,797	29,439	6,646	1,409,590	1,019,803	31,623	389,786
構築物	124,530	1,099		125,630	99,144	5,183	26,485
機械及び装置	2,420,640	94,405	29,407	2,485,639	2,236,132	67,980	249,506
車両運搬具	8,362			8,362	8,289	100	72
工具、器具及び備品	718,006	42,460	29,280	731,186	710,762	40,387	20,423
土地	1,460,728	1,820		1,462,548			1,462,548
建設仮勘定	39,781	155,956	171,648	24,089			24,089
有形固定資産計	6,158,846	325,181	236,982	6,247,045	4,074,132	145,275	2,172,912
長期前払費用	7,340		3,556	3,784			3,784

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。  
 機械及び装置 本社及び本社工場 91,646千円  
 工具、器具及び備品 本社及び本社工場 29,735千円
- 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。  
 機械及び装置 大野工場 21,072千円  
 工具、器具及び備品 大野工場 23,851千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成21年 9月30日	70,000	50,000 (20,000)	0.97	無担保社債	平成26年 9月30日
第4回無担保社債	平成22年 11月30日	100,000	70,000 (30,000)	0.62	無担保社債	平成25年 11月29日
第5回無担保社債	平成23年 6月30日		83,300 (33,400)	0.55	無担保社債	平成26年 6月30日
合計		170,000	203,300 (83,400)			

- (注) 1 当期末残高のうち( )内は内書きで1年内償還予定の社債を記載しております。  
 2 1年内償還予定の社債は、流動負債の「1年内償還予定の社債」に、1年超償還予定の社債は、固定負債の「社債」に表示しております。  
 3 貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
83,400	93,400	26,500		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	150,000	1.3	
1年以内返済予定の長期借入金	119,952	39,960	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	89,670	103,190	1.2	平成26年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債 営業預り保証金	47,587	48,904	1.0	
合計	457,209	342,054		

- (注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,960	25,020	20,040	18,170

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,193	3,911	10	3,922	29,171
賞与引当金	56,874	61,755	56,874		61,755

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	639
預金の種類	
当座預金	485,983
普通預金	27,561
別段預金	1,240
計	514,785
合計	515,425

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナスラック(株)	108,116
関東産業(株)	73,981
(株)黒田製作所	49,913
丸紅建材(株)	41,635
日野興業(株)	34,699
その他	208,624
合計	516,971

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月	68,905
4月	125,285
5月	118,477
6月	103,079
7月	85,836
8月	15,386
合計	516,971

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ハウステック	70,519
タカラスタANDARD(株)	62,610
住友林業(株)	54,480
積水ホームテクノ(株)	30,618
ナスラック(株)	28,587
その他	301,057
合計	547,875

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{366}$
569,800	4,743,383	4,765,308	547,875	89.7	43.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

品目	金額(千円)
衛生陶器	185,147
衛生機器附属品	52,683
ユニット製品	106,777
合計	344,607

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
衛生陶器	47,844
衛生機器附属品	2,390
合計	50,235

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
素地原料	12,724
ユニット材料	40,857
プラスチック原料	8,992
金具材料	400
釉薬原料	3,230
その他	699
小計	66,905
貯蔵品	
用度品外雑品	13,472
合計	80,377



流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
さつき(株)	42,339
成昌梱包(有)	23,074
啓和炉材(株)	21,209
伊奈精機(株)	20,368
ダイナパック(株)	18,004
その他	323,030
合計	448,026

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月	60,005
4月	112,403
5月	85,141
6月	77,171
7月	71,160
8月	42,144
合計	448,026

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
さつき(株)	18,445
(株)NOVAサン愛	12,851
(株)LIXIL	7,046
啓和炉材(株)	5,900
(有)丸哲工業	4,864
その他	116,413
合計	165,522

八 短期借入金

取引先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
(株)名古屋銀行	100,000
合計	150,000

二 1年内返済予定の長期借入金

取引先	金額(千円)
(株)大垣共立銀行	20,040
知多信用金庫	19,920
合計	39,960

ホ 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サイダ	11,869
鍛冶島工業(株)	5,076
北村ポンプ店	2,129
エヌシーオートメーション(株)	787
三電設備工業(株)	745
その他	4,831
合計	25,440

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	2,427
5月	595
6月	3,195
7月	12,909
8月	6,312
合計	25,440

固定負債

イ 長期借入金

取引先	金額(千円)
(株)大垣共立銀行	78,290
知多信用金庫	24,900
合計	103,190

ロ 土地再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(千円)
本社及び本社工場等土地再評価に係る繰延税金負債	394,107

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	285,766
会計基準変更時差異の未処理額	34,762
未認識数理計算上の差異	9,400
合計	260,404

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第78期 事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,078,856	2,191,829	3,355,604	4,467,905
税引前四半期(当期) 純利益金額 (千円)	58,436	92,076	164,362	154,229
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	56,674	88,551	159,411	147,512
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	3.07	4.81	8.67	8.03

	第1四半期 会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (円)	3.07	1.73	3.87	0.65

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.janis-kogyo.co.jp/">http://www.janis-kogyo.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機構である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第77期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月28日東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

平成23年6月28日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第78期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月8日東海財務局長に提出。

第78期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日東海財務局長に提出。

第78期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日東海財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第78期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年10月27日東海財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書  
平成24年2月1日東海財務局長に提出。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

平成23年7月4日、平成23年9月5日、平成23年10月5日、平成23年11月4日、平成23年12月5日、平成24年1月6日、平成24年2月6日、平成24年3月5日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

ジャニス工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 實 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 野 誠 一 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャニス工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャニス工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、ジャニス工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。